

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVI PRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って  
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市田中町87番地の1

【電話番号】 0544-21-3160(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理管掌 竹川 直希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高	(千円)	27,242,835	23,582,307	57,319,245
経常利益	(千円)	1,759,928	1,014,858	4,166,564
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	1,270,225	709,635	3,111,012
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,294,199	713,617	3,205,453
純資産額	(千円)	14,288,266	16,226,272	16,219,312
総資産額	(千円)	26,644,094	27,364,151	28,963,371
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	42.99	23.91	105.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	41.11	22.94	100.72
自己資本比率	(%)	52.1	57.7	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,791	1,361,110	3,873,381
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	380,385	921,264	1,404,069
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	364,176	2,015,532	765,314
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,351,100	7,275,640	8,913,450

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.42	11.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当グループの事業領域では、中国の景気減速に加えて、欧州のエネルギー危機やサプライチェーン混乱の長期化等により世界の粗鋼生産量は前年同期を下回りました。このような状況において、鉄スクラップ価格（東京製鐵田原海上特級価格）は、当期首から下落傾向で推移しました。8月後半からは荷動きの悪さによる需給の引き締めや、急激な円安の進展により価格は上昇しました。その後は様々な要因により上昇と下降を繰り返す展開が続いており、当第2四半期連結会計期間末では1トン当たり49,000円となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の鉄スクラップ平均価格は47,315円と、前年同期の52,266円を下回りました。

一方、リチウムイオン電池の主原料であるコバルト、ニッケル、銅の平均価格については、需給の引き締めや、円安の影響により、いずれも前年同期を上回りました。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間においては「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、「サーキュラーエコノミーの具体的事例の実現」を戦略コンセプトに事業を推進しました。加えて、今後の成長を根底から支えるための企業理念共有レベルの向上、攻めの姿勢を貫くための環境整備や安全管理、及び人的資本への積極的投資等による内部体制強化の取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は23,582百万円(前年同期比13.4%減)、営業利益は870百万円(前年同期比41.8%減)、経常利益は1,014百万円(前年同期比42.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は709百万円(前年同期比44.1%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

セグメント別業績の概要

売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	9,891	8,529	13.8%
グローバルトレーディング事業	20,233	16,831	16.8%
リチウムイオン電池リサイクル事業	376	775	106.1%
その他	243	222	8.9%
調整額	3,503	2,775	-
合計	27,242	23,582	13.4%

セグメント利益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	1,405	748	46.8%
グローバルトレーディング事業	371	113	69.4%
リチウムイオン電池リサイクル事業	92	288	211.1%
その他	81	50	38.2%
調整額	191	185	-
合計	1,759	1,014	42.3%

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

資源循環事業

廃自動車の発生台数等の減少に加えて、第1四半期連結会計期間において一時的な設備の故障等により稼働率が低下したことで取扱量は減少しました。また、2022年7月の金属スクラップ価格の急落による在庫販売分の利幅の縮小、エネルギー価格上昇による電力費の増加、加えて、待遇改善等による人件費の増加により、減収減益となりました。

以上の結果、資源循環事業の売上高は8,529百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント利益は748百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

2022年9月に静岡県富士市の新工場が竣工し、2023年2月稼働に向けて設備建設工事が進捗しております。

グローバルトレーディング事業

コンテナ等の海上運賃の急落により中古自動車関連商品や金属スクラップ等の輸送環境は改善しました。一方で、鉄スクラップの海外需要の減少に対し、国内電炉の粗鋼生産が安定して推移したことで、国内高海外安の展開となりました。内外価格差が縮小したことで収益性が低下し、取扱量も減少しました。加えて、当第2四半期連結会計期間後半における急激な円高に伴う為替差損発生の影響もあり、減収減益となりました。

以上の結果、グローバルトレーディング事業の売上高は16,831百万円（前年同期比16.8%減）、セグメント利益は113百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

リチウムイオン電池リサイクル事業

電池材料の需要が引き続き堅調に推移する中、円安も相まって、コバルト、ニッケル、銅価格は前年同期を上回って推移しました。加えて、電池に含まれるリチウム価格が上昇したことで収益性が向上しました。また、設備稼働率の改善により生産性が向上したことで取扱量が増加し、増収増益となりました。

以上の結果、リチウムイオン電池リサイクル事業の売上高は775百万円（前年同期比106.1%増）、セグメント利益は288百万円（前年同期比211.1%増）となりました。

引き続き、電池処理能力の拡張及び湿式製錬技術の開発を進めてまいります。

その他

環境経営コンサルティング事業は、CDP評価向上支援、TCFD対応支援等のカーボンニュートラル及びサーキュラーエコノミー関連コンサルティングの需要が増加する中、一部受託業務の検収時期が翌四半期にずれ込んだことに加え、体制強化による人件費の増加等により、減収減益となりました。

障がい福祉サービス事業は、長野エリアに新たな事業所を開設し、農福連携による野菜栽培等の新たなサービスを開始しましたが、延利用者数の減少等により、減収減益となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は222百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益は50百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は27,364百万円（前連結会計年度末比1,599百万円の減少、5.5%減）となりました。流動資産は15,762百万円（前連結会計年度末比2,686百万円の減少、14.6%減）となりました。これは、その他流動資産が530百万円、商品及び製品が127百万円増加したものの、現金及び預金が1,638百万円、受取手形及び売掛金が1,610百万円減少したこと等によります。固定資産は11,602百万円（前連結会計年度末比1,087百万円の増加、10.3%増）となりました。これは、建設仮勘定が559百万円、その他投資その他の資産が44百万円減少したものの、建物及び構築物が878百万円、機械装置及び運搬具が568百万円、投資有価証券が199百万円増加したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は11,137百万円（前連結会計年度末比1,606百万円の減少、12.6%減）となりました。流動負債は7,628百万円（前連結会計年度末比2,339百万円の減少、23.5%減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が24百万円増加したものの、短期借入金1,810百万円、未払法人税等が443百万円、支払手形及び買掛金が74百万円減少したこと等によります。固定負債は3,509百万円（前連結会計年度末比733百万円の増加、26.4%増）となりました。これは、長期借入金678百万円増加したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は16,226百万円（前連結会計年度末比6百万円の増加、0.0%増）となりました。これは、利益剰余金が31百万円減少したものの、資本剰余金が20百万円、非支配株主持分が15百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,637百万円減少し、7,275百万円（前連結会計年度末比18.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額707百万円、未払金の増減額280百万円、その他資産負債の増減額406百万円等の支出があったものの、売上債権の増減額1,610百万円、税金等調整前四半期純利益1,036百万円、減価償却費400百万円等の収入があった事により、1,361百万円の収入（前年同四半期は38百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が39百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が988百万円あった事等により、921百万円の支出（前年同四半期は380百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,100百万円あったものの、短期借入金の純減少額1,810百万円、配当金の支払額741百万円、長期借入金の返済による支出396百万円等の支出があった事により、2,015百万円の支出（前年同四半期は364百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。主な活動の内容はリチウムイオン電池等のレアメタルを含んだ廃棄物からの効率的な分離精製技術の開発であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、取扱量の落ち込みによる販売実績の減少がありました。詳細につきましては、「第2〔事業の状況〕2〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕（1）経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,102,454	30,102,454	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	30,102,454	30,102,454		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		30,102,454		1,524,830		1,424,830

## (5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウィンデライト	静岡県富士宮市淀川町4番19号	10,204,000	34.35
佐野 文勝	静岡県富士宮市	2,679,222	9.02
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,109,900	7.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,448,000	4.87
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507番地-20	715,200	2.41
佐野 富和	静岡県富士宮市	660,068	2.22
石井 明子	静岡県富士宮市	401,720	1.35
石井 裕高	静岡県富士宮市	397,540	1.34
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	277,900	0.94
望月 薫	静岡県富士宮市	246,900	0.83
計		19,140,450	64.44

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式399,618株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,687,700	296,877	
単元未満株式	普通株式 15,154		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	30,102,454		
総株主の議決権		296,877	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エンビプロ・ ホールディングス	静岡県富士宮市山宮3507 番地の19	399,600	-	399,600	1.33
計		399,600	-	399,600	1.33

(注)当社は、単元未満自己株式18株を保有しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,057,899	7,419,610
受取手形及び売掛金	4,532,295	1 2,921,458
商品及び製品	3,765,517	3,892,572
仕掛品	18,477	20,525
原材料及び貯蔵品	618,601	524,049
その他	544,973	1,075,019
貸倒引当金	89,446	91,232
流動資産合計	18,448,319	15,762,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,686,467	5,627,090
減価償却累計額	2,920,156	2,982,516
建物及び構築物(純額)	1,766,310	2,644,574
機械装置及び運搬具	9,555,475	10,287,897
減価償却累計額	7,927,443	8,091,854
機械装置及び運搬具(純額)	1,628,031	2,196,042
土地	2,689,312	2,688,406
建設仮勘定	1,006,309	446,787
その他	472,084	516,871
減価償却累計額	400,787	413,322
その他(純額)	71,297	103,548
有形固定資産合計	7,161,261	8,079,360
無形固定資産		
のれん	29,936	28,332
その他	66,596	76,712
無形固定資産合計	96,533	105,045
投資その他の資産		
投資有価証券	2,683,383	2,883,357
出資金	9,441	9,441
繰延税金資産	451,356	432,417
その他	570,247	525,886
貸倒引当金	457,172	433,359
投資その他の資産合計	3,257,256	3,417,743
固定資産合計	10,515,051	11,602,148
資産合計	28,963,371	27,364,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,743,827	1,669,736
短期借入金	5,340,000	3,530,000
1年内返済予定の長期借入金	828,555	853,411
リース債務	87,805	94,118
未払法人税等	604,885	161,297
賞与引当金	75,121	74,888
その他	1,287,818	1,245,088
流動負債合計	9,968,013	7,628,540
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,766,057	2,444,898
リース債務	208,347	232,612
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,022
退職給付に係る負債	427,031	444,299
資産除去債務	172,756	190,660
その他	137,570	132,845
固定負債合計	2,776,045	3,509,338
負債合計	12,744,059	11,137,878
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,524,830	1,524,830
資本剰余金	1,964,621	1,985,332
利益剰余金	12,395,449	12,363,617
自己株式	145,964	131,864
株主資本合計	15,738,937	15,741,916
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,077	2,826
土地再評価差額金	8,633	8,598
為替換算調整勘定	62,283	52,759
その他の包括利益累計額合計	69,840	58,532
新株予約権	326,584	326,584
非支配株主持分	83,950	99,239
純資産合計	16,219,312	16,226,272
負債純資産合計	28,963,371	27,364,151

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	27,242,835	23,582,307
売上原価	22,224,830	19,225,822
売上総利益	5,018,004	4,356,485
販売費及び一般管理費	1 3,523,454	1 3,486,312
営業利益	1,494,550	870,173
営業外収益		
受取利息	1,293	924
受取配当金	198	533
持分法による投資利益	258,753	201,989
受取賃貸料	13,689	14,597
業務受託料	4,516	3,684
その他	39,027	40,523
営業外収益合計	317,478	262,252
営業外費用		
支払利息	13,345	12,554
支払手数料	2,800	3,423
為替差損	14,786	96,394
その他	21,168	5,195
営業外費用合計	52,101	117,566
経常利益	1,759,928	1,014,858
特別利益		
固定資産売却益	3,942	24,510
貸倒引当金戻入額	4,849	-
受取補償金	3,395	-
特別利益合計	12,186	24,510
特別損失		
固定資産除却損	752	1,161
固定資産売却損	96	1,631
特別損失合計	849	2,793
税金等調整前四半期純利益	1,771,265	1,036,575
法人税等	477,291	311,650
四半期純利益	1,293,973	724,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,748	15,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,270,225	709,635

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	1,293,973	724,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,794	1,748
土地再評価差額金	-	34
為替換算調整勘定	4,020	9,524
その他の包括利益合計	225	11,307
四半期包括利益	1,294,199	713,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,270,451	698,327
非支配株主に係る四半期包括利益	23,748	15,289

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,771,265	1,036,575
減価償却費	343,805	400,724
のれん償却額	534	1,603
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,539	21,820
賞与引当金の増減額(は減少)	1,533	233
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,993	17,290
受取利息及び受取配当金	1,492	1,458
支払利息	13,345	12,554
為替差損益(は益)	29,933	61,028
持分法による投資損益(は益)	258,753	201,989
固定資産売却損	96	1,631
固定資産除却損	752	1,161
固定資産売却益	3,942	24,510
受取補償金	3,395	-
売上債権の増減額(は増加)	153,162	1,610,688
棚卸資産の増減額(は増加)	107,775	43,252
仕入債務の増減額(は減少)	630,658	74,186
前渡金の増減額(は増加)	61,579	10,197
未払金の増減額(は減少)	488,295	280,453
その他	70,350	406,537
小計	553,079	2,078,619
利息及び配当金の受取額	1,549	2,126
利息の支払額	13,351	12,576
法人税等の支払額	587,857	707,059
補償金の受取額	7,788	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,791</b>	<b>1,361,110</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,284	719
定期預金の払戻による収入	2,400	1,200
有形固定資産の取得による支出	326,255	988,978
有形固定資産の売却による収入	11,011	39,425
無形固定資産の取得による支出	6,515	16,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	40,744	-
その他	16,996	43,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>380,385</b>	<b>921,264</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	545,000	1,810,000
長期借入れによる収入	135,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	577,798	396,303
ファイナンス・リース債務の返済による支出	97,249	167,726
配当金の支払額	369,128	741,502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>364,176</b>	<b>2,015,532</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,246	62,123
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>766,107</b>	<b>1,637,809</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,117,207	8,913,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,351,100	1 7,275,640

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	千円	3,137千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
輸送経費	1,699,559千円	1,534,451千円
給与手当	635,715 "	699,026 "
貸倒引当金繰入額	447 "	1,392 "
賞与引当金繰入額	37,200 "	40,786 "
退職給付費用	18,162 "	22,693 "
減価償却費	84,191 "	90,181 "
のれん償却費	534 "	1,603 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	6,494,675千円	7,419,610千円
預入期間が3か月を超える定期預金	143,575 "	143,969 "
現金及び現金同等物	6,351,100千円	7,275,640千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	369,128	25.00	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	741,502	25.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間（自 2021年 7 月 1 日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	2,446,558	14,992,114	-	17,438,673	-	17,438,673	-	17,438,673
非鉄金属	1,709,793	1,518,593	-	3,228,386	-	3,228,386	-	3,228,386
ゴム製品	949,072	-	-	949,072	-	949,072	-	949,072
中古自動車	-	3,173,142	-	3,173,142	-	3,173,142	-	3,173,142
LIB関連	-	-	226,460	226,460	-	226,460	-	226,460
その他	1,715,165	280,219	-	1,995,384	231,716	2,227,101	-	2,227,101
顧客との契約から生じ る収益	6,820,589	19,964,069	226,460	27,011,119	231,716	27,242,835	-	27,242,835
外部顧客への売上高	6,820,589	19,964,069	226,460	27,011,119	231,716	27,242,835	-	27,242,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,071,230	269,902	149,896	3,491,028	12,212	3,503,241	3,503,241	-
計	9,891,820	20,233,971	376,356	30,502,148	243,928	30,746,077	3,503,241	27,242,835
セグメント利益	1,405,664	371,087	92,701	1,869,453	81,736	1,951,190	191,261	1,759,928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 191,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第 2 四半期連結累計期間において、株式会社エコネコルが富士見 B M S 株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「資源循環事業」において、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第 2 四半期連結会計期間の「資源循環事業」において、32,075千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	1,788,787	11,131,124	-	12,919,911	-	12,919,911	-	12,919,911
非鉄金属	1,575,591	1,701,690	-	3,277,281	-	3,277,281	-	3,277,281
ゴム製品	1,062,034	-	-	1,062,034	-	1,062,034	-	1,062,034
中古自動車	-	3,487,592	-	3,487,592	-	3,487,592	-	3,487,592
LIB関連	-	-	631,506	631,506	-	631,506	-	631,506
その他	1,609,157	382,139	-	1,991,297	212,682	2,203,979	-	2,203,979
顧客との契約から生じ る収益	6,035,571	16,702,547	631,506	23,369,625	212,682	23,582,307	-	23,582,307
外部顧客への売上高	6,035,571	16,702,547	631,506	23,369,625	212,682	23,582,307	-	23,582,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,493,603	128,818	144,006	2,766,428	9,488	2,775,916	2,775,916	-
計	8,529,174	16,831,365	775,513	26,136,053	222,170	26,358,224	2,775,916	23,582,307
セグメント利益	748,128	113,530	288,409	1,150,068	50,546	1,200,614	185,755	1,014,858

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 185,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり  
ます。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上  
の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円99銭	23円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,270,225	709,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	1,270,225	709,635
普通株式の期中平均株式数(株)	29,550,120	29,673,994
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円11銭	22円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,350,769	1,260,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金  
額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行  
われたと仮定して算定しております。

## (重要な後発事象)

## (日東化工株式会社に対する公開買付けの開始)

当社は、本日開催の取締役会において、日東化工株式会社（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場、コード番号：5104、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

## (1) 本公開買付けの目的

当社は、当社グループの事業分野の中で、廃棄物由来の原料を用いて再生素材や製品を製造できる事業をCE(サーキュラーエコノミー)事業と定義し、CE事業を今後の当社グループの成長分野として定めております。当社としては、CE事業においては、既存の経営資源の活用を通じた自立的な成長と、M&Aを中心とする外部資源の活用による非連続的な成長を両輪として、積極的に事業の拡大を目指していく中で、当社グループに対象者が参画することにより互恵的にお互いの事業を拡大できるものと考えております。

## (2) 対象者の概要

名 称	日東化工株式会社
所 在 地	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	取締役社長 坂下 尚彦
事 業 内 容	ゴム製品、樹脂製品の製造・販売
資 本 金	1,920百万円（2022年9月30日現在）
設 立	1949年7月

## (3) 本公開買付けの概要

当社（以下「公開買付者」といいます。）は、本日開催の取締役会において東京証券取引所スタンダード市場に上場している対象者株式を取得し、対象者を公開買付者の完全子会社とするための一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、本公開買付けを実施することを決議いたしました。なお、本日現在、公開買付者は対象者株式を所有しておりません。

公開買付者は、本公開買付けの実施にあたり、対象者の主要株主である筆頭株主であり、かつ、その他の関係会社にあたる株式会社大阪ソーダ（所有株式数：1,200,000株、所有割合：31.27%）が所有する対象者株式の全てを本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約書を本日付で締結しております。

公開買付者は、本公開買付けにおいて対象者を公開買付者の完全子会社とすることを目的としているため、買付予定数の下限を2,558,300株（所有割合：66.67%）としており、本公開買付けに応じて応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、公開買付者は、本公開買付けにおいては、買付予定数の上限は設けておらず、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（2,558,300株）以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。

## 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	3,837,482（株）	2,558,300（株）	（株）
合計	3,837,482（株）	2,558,300（株）	（株）

## 買付け等の期間

2023年2月13日(月曜日)から2023年3月28日(火曜日)まで（30営業日）

## 買付け等の価格

普通株式1株につき、金490円

買付代金 1,880百万円

（注）買付代金は、本公開買付けにおける買付予定数（3,837,482株）に、1株当たりの本公開買付価格（490円）を乗じた金額です。

決済の開始日

2023年4月4日(火曜日)

上場廃止となる見込み及びその理由

対象者株式は、本日現在、東京証券取引所スタンダード市場に上場されておりますが、公開買付者は、本公開買付けにおいては、買付け等を行う株券等の数に上限を設定していないため、結果次第では、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、対象者株式は、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの成立時点では当該基準に該当しない場合でも、本公開買付け成立後に適用法令に従い、対象者を公開買付者の完全子会社とするための一連の手続を実施することを予定しておりますので、その一連の手続が実施された場合には東京証券取引所の上場廃止基準に該当し、対象者株式は、所定の手続を経て上場廃止となります。上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。

支払資金の調達方法

自己資金の充当

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社エンビプロ・ホールディングス

取締役会 御中

東陽監査法人  
名古屋事務所指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安達 則 嗣指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 徹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。